

「地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な
活用のための仕組みの在り方に関する検討会」（第6回）資料

地方公共団体が保有する
パーソナルデータの効果的な活用のための
仕組みの在り方に関する検討会
報告書(案)

平成30年__月

目次

第1	はじめに.....	1
第2	非識別加工情報等に関する現状.....	3
	(1) 匿名加工情報等の作成等の状況	3
	(2) 非識別加工情報の活用事例の把握の必要性	3
	(3) 地方公共団体の非識別加工情報に関する民間事業者からの利活用の ニーズ.....	4
	(4) 地方公共団体の条例改正の取組状況	4
第3	地方公共団体の非識別加工情報の仕組みの導入促進のための国の支援 等.....	6
	(1) 国の支援の在り方	6
	(2) 地方公共団体の非識別加工情報の活用事例	7
	(3) パーソナルデータの利活用の態様	8
	(4) 官民データ活用推進基本法等を踏まえた対応	9
	(5) 個人情報保護条例の見直し等への支援	9
	(6) より効率的な非識別加工情報の作成・提供に係る仕組みの検討 ...	11
第4	おわりに.....	14

参考資料

参考資料1	地方公共団体の非識別加工情報の活用イメージ（教育・介護） について	16
参考資料2	地方公共団体の保有する個人情報の特性に応じた加工について （技術検討ワーキンググループとりまとめ）	27
参考資料3	「共同受託」のイメージ	34
参考資料4	「作成組織」のイメージ	35
参考資料5	開催要綱	36
参考資料6	技術検討ワーキンググループ	39

凡例

- ・ 個人情報保護法：「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）
- ・ 個人情報保護法等改正法：「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 65 号）
- ・ 行政機関個人情報保護法：「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 58 号）
- ・ 行政機関個人情報保護法等改正法：「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律」（平成 28 年法律第 51 号）
- ・ 独立行政法人等個人情報保護法：「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 59 号）
- ・ 次世代医療基盤法：「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律」（平成 29 年法律第 28 号）

第1 はじめに

情報通信技術が飛躍的に進展する中で、個人の行動・状態等に関する情報に代表されるパーソナルデータの利活用を適正に進めていくことが、官民を通じた重要な課題になっていること等を背景として、民間部門については、個人情報保護法等改正法が、国の行政機関及び独立行政法人等（以下「国の行政機関等」という。）の保有する個人情報については、行政機関個人情報保護法等改正法がそれぞれ平成 29 年 5 月 30 日に施行された。この改正により、パーソナルデータの適正かつ効果的な利活用の観点から、新たな産業の創出等を目的として、匿名加工情報及び非識別加工情報を提供するための仕組みが設けられた。

地方公共団体の保有する個人情報については、こうした国の動きを踏まえて、平成 28 年 9 月より「地方公共団体が保有するパーソナルデータに関する検討会」（以下「旧検討会」という。）が開催され、当該検討会のとりまとめ結果を踏まえ、平成 29 年 5 月 19 日に、非識別加工情報の仕組みの導入等への対応に関する技術的助言及び条例改正のイメージが示されたところである。

旧検討会では、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みについては、準備が整った地方公共団体から導入されることが適当であり、将来的には、地方公共団体共通の提案受付窓口や地方公共団体が共同して非識別加工情報の作成を委託等できる仕組みを検討していくことも考えられる、とされたところである。

本検討会は、こうした経緯や現時点における非識別加工情報等を取り巻く情勢等を踏まえ、地方公共団体の非識別加工情報の仕組みの導入促進にいかに取り組むべきかという観点から議論を行ったものである。

検討の結果、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みの導入を進めるため、旧検討会での結論と同様、個人情報保護条例の見直し等を進める必要があるとされた。併せて、民間事業者が簡便に地方公共団体のデータにアクセスできる環境を整備するとともに、これに伴う地方公共団体の負担軽減を図るため、①共同受託、②作成組織について検討を進める必要があるとされたが、検討を進める前提として、現時点では非識別加工情報等に関する活用事例が少なく、地方公共団体の非識別加工情報がどのように活用されるのかについて十分に理解が進んでいない状況等を踏まえると、まずは、地方公共団体の非識別加工情報の活用事例を把握するとともに、パーソナルデータがいかなる形で利用されるのか、その実態を踏まえた検討が必要との指摘がなされたところである。

本検討会の運営にあたっては、地方公共団体や、データを活用する民間事業者、データ加工を行う事業者等から意見を聴取するとともに、経済関係団体へのアンケート調査を行った。さらに国・民間事業者における匿名加工情報等の活用状況や地方公共団体における条例改正の状況といった現状を踏まえ、今後の国の支援の在り方等について整理を行ったものである。

第2 非識別加工情報等に関する現状

(1) 匿名加工情報等の作成等の状況

地方公共団体が非識別加工情報の仕組みを導入するにあたっては、国の行政機関等における対応状況等も参考にしながら、その検討が進められている状況にある。

国の行政機関等における行政機関個人情報保護法及び独立行政法人等個人情報保護法の規定による非識別加工情報の作成については、法令に基づき、各機関において平成29年度内に募集が行われたところである。

また、民間事業者における個人情報保護法の規定による匿名加工情報の作成については、小売、金融、医療・福祉等、300社以上で公表されている(平成30年3月時点)。

地方公共団体が円滑に非識別加工情報を作成・提供するためにも、匿名加工情報及び国の行政機関等の非識別加工情報の作成の状況を参考にすることは、個人情報保護条例の見直しや具体的な運用にあたって有効であり、国は民間事業者における匿名加工情報、国の行政機関、独立行政法人等における匿名加工情報及び非識別加工情報の提供状況等を地方公共団体に情報提供する必要がある。

(2) 非識別加工情報の活用事例の把握の必要性

地方公共団体の非識別加工情報の仕組みは、個人の権利利益の保護及び行政の事務・事業の適正かつ円滑な運営に支障がない範囲内で、個人情報の適正かつ効果的な活用を推進するためのものであり、地方公共団体は、個人情報を適切に取扱いながら様々な住民サービスを提供しているため、区域内の住民に対してより丁寧に説明責任を果たす観点から、具体的な活用事例を把握する必要があるといえる。

また、今後、より効率的な非識別加工情報の作成・提供に係る仕組みを検討するためには、具体的な活用事例を踏まえて仕組みの在り方を検討すべきであることから、まずは具体的な活用事例を把握することが重要となってくる。

さらに、活用事例を把握することは、個人情報の適正かつ効果的な活用が新産業の創出や豊かな住民生活の実現に資するものであることについて、個人情報の本人の理解を得る観点からも重要である。

(3) 地方公共団体の非識別加工情報に関する民間事業者からの利活用のニーズ

検討会では、非識別加工情報に関する利活用のニーズ等を把握するため、データを利活用する民間事業者等からの意見聴取や経済関係団体に対する意向調査を行った。

一般的に、地方公共団体を含め行政機関が保有する情報は、本人確認等を行ったデータであり、例えば、エリアマーケティングの分析や地図情報コンテンツの充実の観点からの利用ニーズが高いのではないかとの意見が示された。

検討会で発表された活用事例¹について意見交換が行われたところ、民間事業者はいわゆる統計情報を活用するための元となるデータとして非識別加工情報を活用したいとのニーズを有しているのではないかとの指摘があった。また、地方公共団体側が地域単位での人数等の分布情報といった、いわゆる統計情報を提供できれば、必ずしも非識別加工情報ではなくても対応できるのではないかとの指摘もあった。

また、経済関係団体を通じて、具体的な個人情報ファイルの内容を民間事業者に提示の上、利活用の意向を調査したところ、不動産に関する情報提供サービスの開発等のために非識別加工情報を活用するイメージが提示された。

本検討会では、データ加工を行う事業者からもヒアリングを行ったところであるが、現時点では一部の民間事業者において匿名加工情報の活用が始まっているという状況ではないか、といった意見や、現状では、民間事業者においては自社内のデータを活用して分析を行っているが、具体的な活用事例が充実することに合わせて、将来的には地方公共団体のデータに対するニーズも出てくるのではないかといった意見があったところである。

(4) 地方公共団体の条例改正の取組状況

地方公共団体における個人情報保護条例の対応については、「個人情報保護条例の見直し等について」（平成 29 年 5 月 19 日付け総行情第 33 号総務省大臣官房地域力創造審議官通知）によって技術的助言を実施し、「条例改正のイメージ」についても情報提供を実施した。

¹不動産情報の充実（保育児童台帳を用い、保育所利用情報等を活用）や地図情報の充実（開発許可、建築確認情報等を用い地区単位の建築物の属性情報等を活用する等）を図る場合等がニーズとして挙げられたところである。

非識別加工情報の導入に係る個人情報保護条例の改正を予定している地方公共団体を調査したところ、平成 29 年 2 月時点で 467 団体（都道府県 4 団体、市区町村 463 団体）が、今後改正予定があると回答したところである。このうち、平成 29 年度中に個人情報保護条例の改正を実施した団体は 5 団体（都道府県 2 団体、市区町村 3 団体）となっている。

このように、一定程度の地方公共団体においては、非識別加工情報の導入に係る条例改正を予定しているものの、国等の実績等を踏まえて検討を進めることとしている団体も多くみられたところである。

都道府県・政令指定都市において条例の改正等を実施又は予定している団体は、5 団体にとどまっている状況にある。都道府県、政令指定都市等は、非識別加工情報の本人の数が他の地方公共団体と比較して相対的に多く、ビッグデータとして効果的に活用することが期待されること、現にオープンデータの取組を積極的に進めていること等を踏まえ、積極的に非識別加工情報の仕組みを導入し、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みを牽引していくことで、地方公共団体全体として非識別加工情報の仕組みの円滑な導入が期待されるところである。

非識別加工情報の導入に係る個人情報保護条例の改正を予定している地方公共団体を調査したところ、平成 29 年 2 月時点で 467 団体（都道府県 4 団体、市区町村 463 団体）が、今後改正予定があると回答したところである。このうち、平成 29 年度中に個人情報保護条例の改正を実施した団体は 5 団体（都道府県 2 団体、市区町村 3 団体）となっている。

このように、一定程度の地方公共団体においては、非識別加工情報の導入に係る条例改正を予定しているものの、国等の実績等を踏まえて検討を進めることとしている団体も多くみられたところである。

都道府県・政令指定都市において条例の改正等を実施又は予定している団体は、5 団体にとどまっている状況にある。都道府県、政令指定都市等は、非識別加工情報の本人の数が他の地方公共団体と比較して相対的に多く、ビッグデータとして効果的に活用することが期待されること、現にオープンデータの取組を積極的に進めていること等を踏まえ、積極的に非識別加工情報の仕組みを導入し、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みを牽引していくことで、地方公共団体全体として非識別加工情報の仕組みの円滑な導入が期待されるところである。

第3 地方公共団体の非識別加工情報の仕組みの導入促進のための国の支援等

(1) 国の支援の在り方

検討会では、地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な活用に向けて、地方公共団体が個人情報保護条例の改正を繰り返し行わなければならないような事態は避けるべきであり、国の法令によって、統一的な仕組みを実現し、個人情報保護条例は改正不要とするか、法律により代替することによって解決されるような措置が必要ではないかといった意見や、現行の「保護中心」の法体系は維持しつつ、新たな施策である「利活用」に特化した法整備の検討が必要ではないかといった意見があった。

他方で、非識別加工情報等に関する活用事例が少なく、非識別加工情報の活用によって、新たにどのような産業が創出されるのか、どのようなメリットがあるのか明らかでないため、データを活用する民間事業者、非識別加工情報を作成する地方公共団体、住民等において、非識別加工情報等に関して十分に理解が進んでいない状況にある。このような現状を踏まえると、地方公共団体の非識別加工情報については、まずは、非識別加工情報の活用事例を整理しつつ、仕組みの周知や情報提供をさらに進めることが必要ではないかとの指摘があった。

こうした現状を踏まえれば、来年度以降も地方公共団体における非識別加工情報の仕組みの導入のための条例改正等を支援するとともに、本検討会の議論を踏まえ、地方公共団体の非識別加工情報の活用をより効率的に行う観点から、国の行政機関等の非識別加工情報等の動きを踏まえつつ、個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出等の状況を勘案した上で、データを利活用する民間事業者が簡単に地方公共団体のデータにアクセスできる環境の整備及びこれに伴う地方公共団体の負担軽減についての検討を進める必要がある。

この点に関し、具体的には、①共同受託、②作成組織について検討対象とした上で、今後検討を進める上での留意点等について、議論が行われた。

※「共同受託」と「作成組織」（(6)に後述）

- ・「共同受託」：地方公共団体が条例に基づき非識別加工情報の作成を行う際、複数の地方公共団体から、加工に関する業務の委託を受けること
- ・「作成組織」：非識別加工情報の作成を地方公共団体とは別の組織の事務とし、当該組織が地方公共団体が保有している個人情報の提供を受けて非識別加工情報を作成する組織

なお、国において地方公共団体の条例改正等を支援する際に、検討対象である作成組織と個人情報保護条例の関係を明確に示した方が良いのではないかと指摘があった。

作成組織の具体化には、今後、(6)③において後述する課題が解決される必要があるが、こうした課題は、国において地方公共団体の非識別加工情報の活用事例を充実しつつ、非識別加工情報の活用動向等を踏まえた上で検討を進める必要がある。

国は、引き続き、地方公共団体が旧検討会報告書²において整理したとおり、個人情報保護条例の見直し等を進め、データを利活用しようとする民間事業者のニーズに応じていくことができるよう支援する必要があるが、このためには、

- ① 地方公共団体の保有する個人情報に係る非識別加工情報の活用事例の充実を図るなど、地方公共団体の非識別加工情報の仕組みに関する理解を深めるための支援

を行うとともに、

- ② 条例の円滑な見直しや運用等を促進するための具体的な支援等を行う必要がある。

(2) 地方公共団体の非識別加工情報の活用事例

第2(2)で整理したとおり、非識別加工情報の仕組みの円滑な導入や住民の理解を促進するためには、地方公共団体が保有する情報に対する利活用のニーズを整理するとともに、非識別加工情報については、想定される具体的な活用事例を充実する必要がある。

本来であれば、民間事業者のデータ利活用の具体的なニーズを踏まえつつ、活用事例を整理することが望ましいが、本検討会が開催された時点では、そこまでの状況に至っていなかったところである。このため、あくまでも今後の参考とするため、本検討会では、民間事業者からの関心が高いと想定される教育分野や介護分野における非識別加工情報について、一定の仮定を置いた上で、次のとおり、イメージとなる事例を作成したところである。(参考資料1)

① 教育分野における活用イメージ

- ・児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関する非識別加工情報を活用し、

²非識別加工情報は、これまで各地方公共団体が主体的に個人情報保護条例を定め、当該条例に基づき適正な取扱いを行ってきた個人情報を加工し提供するものであること、また、地方公共団体は、個人情報保護法に基づき、その保有する個人情報について適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずることとされていることを踏まえると、昨年度の検討会における整理と同様、個人情報保護条例の見直し等により非識別加工情報の仕組みの導入を図ることが適当である。

新教材の開発等に活用するケース

- ・教員の指導計画及び児童生徒の評価等情報に関する非識別加工情報を活用し、新教材の開発等に活用するケース

② 介護分野における活用イメージ

- ・介護認定、給付情報等に関する非識別加工情報を活用し、自立支援に資するケアプランの開発等に活用するケース

(3) パーソナルデータの利活用の態様

地方公共団体の非識別加工情報に関する利活用のニーズを整理するにあたっては、民間事業者の側からみれば、必ずしも非識別加工情報だけに限定した利用というわけではなく、例えば、個人情報の利用や、いわゆる統計情報、オープンデータとしての利用といったようにデータの種類に応じたニーズがあることを踏まえる必要があるのではないかとの指摘があった。

また、データを保有する地方公共団体においては、民間事業者のニーズに合わせて利活用を進めていくという観点からすれば、オープンデータや統計情報等と非識別加工情報の提供の仕組みとで棲み分けをしてお互いに補完し合いながら利活用の環境整備を図っていくことが望ましいとの指摘もあった。最終的には、民間事業者からのニーズに応じて、非識別加工情報だけではなく、色々なバリエーションでデータを提供できるような仕組みとなるのが望ましいものの、非識別加工情報の提供の仕組みをはじめ、それぞれのデータ提供の仕組みを円滑に導入し、運用していくことが重要ではないかとの指摘もあった。

地方公共団体が保有するデータの提供は、利用者のニーズや情報の性質等に応じて適切な方法でなされることが望ましい。非識別加工情報の仕組みが地方公共団体の保有するパーソナルデータの利活用の唯一の手法ではなく、いわゆる統計情報やオープンデータの取組等を含めて、民間事業者のニーズを踏まえた上で、どういう種類のデータを提供することが適切かに留意する必要がある。

このため国は、非識別加工情報を活用しようとする民間事業者が、地方公共団体の条例改正の予定時期や提案の募集時期等を簡便に把握できるよう、各地方公共団体の取組状況を把握し、公表することに加え、オープンデータの取組状況の公表とも連携し、民間事業者が地方公共団体から入手できるデータの種類を把握できるような公表方法を検討することが望ましい。

(4) 官民データ活用推進基本法等を踏まえた対応

地方公共団体におけるオープンデータの取組については、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成 29 年 5 月 30 日閣議決定）において、地方公共団体の取組を支援するため、人材（オープンデータ伝道師）の派遣、データセット・フォーマット標準例の提示、データを保有する地方公共団体と民間事業者等との調整・仲介（マッチング）機能の創設等の支援を講じ、平成 32 年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率を 100%とすることとされている。

現在、地方公共団体においては、官民データ活用推進計画の策定作業が進められているところであり、地方公共団体の取組の進捗を踏まえ、利用者のニーズに応じたデータ提供を行う観点から、非識別加工情報の作成・提供の推進を含め、地方公共団体の保有する官民データの利活用の促進に取り組んでいく必要がある。

なお、医療情報に関しては、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出の促進等を目的として次世代医療基盤法が公布されており、今後、利活用のニーズ等に応じ、同法に基づく匿名加工医療情報の活用が進むことが見込まれている。地方公共団体においては、同法の制定目的等も踏まえ、保有する医療情報の提供等に関して適切に対応することが求められている。

(5) 個人情報保護条例の見直し等への支援

① 運用手引き等の整備

第 2 (4)にあるように、一定程度の地方公共団体においては、個人情報保護条例等の改正を予定しているものの、平成 29 年度中に条例改正を行った団体は 5 団体となっている。また、都道府県・政令指定都市において、条例の改正等を実施又は予定している団体は、5 団体にとどまっている。

この点について、地方公共団体において非識別加工情報制度の導入を進めるためには、非識別加工情報制度の具体的な仕組みや運用に関する情報提供を充実させることで、条例整備に当たっての対外的な説明を円滑に行うことができるようになれば、既に個人識別符号等個人情報の定義の明確化等に関する事項に係る条例改正は約 7 割の地方公共団体が改正（予定を含む）したことを踏まえると、条例改正が進むことが期待されている。

このため、現在、国に地方公共団体の非識別加工情報に関する総合相談窓口を設けているが、その一層の有効活用を図るとともに、非識別加工情報の仕組みの運用に関する手引きや契約書等の各種書面等、条例の見直し等を進める上で必要となる情報提供の充実に加えて、非識別加工情報の活用事例の周知等を実施することが必要である。

②地方公共団体の特性に応じた加工

旧検討会で整理したとおり、非識別加工情報の作成・提供の仕組みの目的が、官民を通じた匿名加工情報の利活用を図っていくことであることに鑑み、民間部門、国及び地方公共団体で匿名加工情報・非識別加工情報の定義、加工の基準等は同等の内容であることが適当である。

加工の基準については、民間、国と同等の内容としつつ、具体的な運用にあたっては、地方公共団体が保有する個人情報の特徴を踏まえた対応が可能となるよう、国の行政機関非識別加工情報の加工方法に関するガイドラインの内容を基本としつつ、地方公共団体の特性を踏まえて整理を行い、必要に応じ情報提供することが必要である。

この点について、本検討会に設置された技術検討ワーキンググループ(以下、「技術検討WG」という。)において審議が行われ、

- (i) 事業者の非識別加工情報の活用方法や個人情報ファイルの性質等を勘案して、住所の加工方法を(都道府県単位や市区町村単位へ置き換えることに限らず)判断するための事例の補足、
- (ii) 地方公共団体が、悉皆性のあるデータを保有する可能性があるという特性を踏まえ、レコード一部抽出(いわゆるサンプリングの手法を含む。)等の加工に係る手法例の補足

等について整理されたところであり、その内容を必要に応じ地方公共団体に情報提供する必要がある。(参考資料2)

③地方公共団体の非識別加工情報等に関する安全管理措置等

国の行政機関非識別加工情報の安全確保に関するガイドラインにおいては、行政機関非識別加工情報の安全確保の措置、従業者の義務、苦情処理等についてまとめられている。

この点について、技術検討 WG において、地方公共団体の特性を踏まえた対応が必要かどうか検討を行ったところであるが、非識別加工情報に関する安全管理措置等については、地方公共団体について特段追加すべき留意事項はなく、国のガイドラインの内容を基本として対応することが必要であるとされたところである。

なお、地方公共団体の非識別加工情報の本人の数は、行政機関個人情報保護法の提案審査の基準を踏まえ、1,000人以上を基本とするが、当該基準は、非識別加工情報の効果的な活用の観点等から定められているものである。非識別加工情報を適切に作成するためには、加工する情報の性質等も考慮して、適切な加工を行う必要がある。

(6) より効率的な非識別加工情報の作成・提供に係る仕組みの検討

① 検討のフレーム

第3(1)で整理したとおり、国の行政機関の非識別加工情報等の動きを踏まえつつ、個人情報を活用した新たな産業の創出等の状況を勘案し、非識別加工情報の活用をより効率的に行う観点から、データを利活用する民間事業者が簡便に地方公共団体のデータにアクセスできる環境の整備及びこれに伴う地方公共団体の負担軽減について、次の2つの課題について、検討を進める必要がある。

具体的には、地方公共団体が条例に基づき非識別加工情報の作成を行う際、複数の地方公共団体から、加工に関する業務の委託を受けること(以下「共同受託」という。)について、検討する必要がある。(参考資料3)

さらに、非識別加工情報の作成を地方公共団体とは別の組織の事務とし、当該組織が地方公共団体が保有している個人情報の提供を受けて非識別加工情報を作成する組織(以下「作成組織」という。)についても、検討する必要がある。(参考資料4)

② 共同受託

地方公共団体の条例による非識別加工情報の作成・提供の仕組みの運用にあたっては、国と同様、非識別加工情報の作成に関する業務について、委託により処理することが可能である。

当該非識別加工情報の作成に係る委託を円滑に進める観点から、まずは、加工等の業務を受託することが見込まれる民間事業者に関して、国の行政機関や他の地方公共団体における非識別加工情報の作成に係る委託の実績等について、広く情報共有が図られるよう、国が情報提供を実施する必要がある。

なお、非識別加工情報の作成に係る事務について、単独の地方公共団体で非識別加工情報の作成・提供に取り組むことが困難な場合又は非識別加工情報の作成・提供に広域的に取り組もうとする場合に、他の地方公共団体と連携及び協力して事務を行う仕組みについて検討しようとする団体も考えられるのではないかと指摘があった。現時点において具体的な動きはないが、地方公共団体から広域的な取組に関して相談があった場合には、円滑な検討がなされるよう国からも支援する必要がある。

③ 作成組織

データを利活用する民間事業者が簡便に地方公共団体のデータにアクセスできる環境の整備及びこれに伴う地方公共団体の負担軽減を図るため、地方公共団体とは別の組織である作成組織において、非識別加工情報の作成・提供等を行う仕組みが考えられる。

この場合、民間事業者のニーズに合致した非識別加工情報を作成・提供するため、民間事業者からの提案に基づき地方公共団体の個人情報の提供を受けて、非識別加工情報を作成することとし、当該作成組織の事業目的や適切な能力等に関する基準を定め、必要に応じて国が認定する仕組みも考えられる。

この点について、より効率的な非識別加工情報の作成・提供に係る仕組みの検討を進めるにあたっては、作成組織の担い手が民間事業者となる場合には、ビジネスとして成立するかどうかとの観点から検討する必要があるとの指摘があった。

また、加工を行う事業者からは、地方公共団体からデータを集めて、それらを加工作し、民間事業者に提供するビジネスは、構想としてはあり得るが、具体的に考えるとところまでは至っていないとの意見があった。

こうした検討会での議論も踏まえると、作成組織について検討を進めるにあたっては、非識別加工情報等の活用の動向等を踏まえつつ、主に以下の課題について留意の上、検討し整理する必要がある。

(i) 作成組織における非識別加工情報の作成対象情報の範囲について、例えば、公共の利益の増進や豊かな国民生活の実現に特に資するという観点から、情報の種

類に一定の条件を付すこととするか。

(ii) 作成組織について、どのような内容の安全管理措置等を講じる必要があるか。

(iii) 作成組織について、事業採算性が確保される状況にあるか。

なお、検討会では、一つの地方公共団体の区域内の経済を超えるような大きな目的で非識別加工情報を活用する場合は作成組織のような仕組みの方がなじみやすいので、このような全国レベルの新産業創出といった目的に沿う情報を個別に指定し、それ以外の一般的な情報については、各団体の個人情報保護条例等に基づいて提供していくといった構成が住民にも理解されやすいのではないかとの指摘があった。

また、非識別加工情報だけがデータ利活用の方策ではないことも考えると、例えばいわゆる統計データやオープンデータの作成等の業務を行うことや、広域的なデータの利活用のニーズへの対応も想定してはどうかとの指摘があった。

さらに、当該作成組織においては、データ形式を地方公共団体の側で統一されていることが前提となるのではないかといった指摘等、実務的に検討すべき点も今後、明確にする必要があるのではないかとの指摘もあった。

第4 おわりに

本検討会は平成29年7月から開催され、現時点での匿名加工情報等の利活用の状況等を踏まえつつ、地方公共団体の非識別加工情報の仕組みの導入促進にいかに取り組むべきかという観点から議論を行ってきた。

検討の結果、まずは、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みの導入を促進するため、旧検討会での結論と同様、個人情報保護条例の見直し等を進める必要があるとされた。併せて、民間事業者が簡便に地方公共団体のデータにアクセスできる環境を整備するとともに、これに伴う地方公共団体の負担軽減を図るため、①共同受託、②作成組織について検討を進める必要があるとされたが、検討を進める前提として、現時点においては非識別加工情報等に関する活用事例が少なく、地方公共団体の非識別加工情報がどのように活用されるのかについて十分に理解が進んでいない点等を踏まえると、まずは、地方公共団体の非識別加工情報の活用事例を把握するとともに、個人情報保護条例の見直し等への支援を行う必要があるとされたところである。

国においては、本報告書を踏まえ、地方公共団体の非識別加工情報の活用事例の整理に取り組むとともに、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みが円滑に導入され、民間事業者において非識別加工情報の利活用が進むよう、引き続き取り組むことが必要である。

參考資料

地方公共団体の非識別加工情報の 活用のイメージ(教育・介護)について

地方公共団体の非識別加工情報の活用のイメージの作成趣旨と留意点について

- 地方公共団体の保有する個人情報に係る非識別加工情報について、地方公共団体が条例改正や住民への説明等における参考となるよう、想定される活用のイメージについて、民間事業者の協力の下、有識者の意見も聴きながら作成した。
- 本イメージにおいては、非識別加工情報の対象となるデータ、目的、効果、加工のイメージ等を記載している。
- なお、掲載したデータや加工のイメージについては、いくつかの仮定の下で作成したものであり、掲載されたイメージと同様の提案があった場合に、審査に適合するか否かや、加工のイメージ通りに加工すれば十分であることを意味するものではなく、また、このイメージに縛られるものでもない。
- 非識別加工情報の作成にあたっては、特定の個人を識別できるリスクについては、個人情報ファイルに含まれる情報の項目やレコードの数等によって異なることから、個々具体の提案に応じて適切に対応することとなる。特に、加工のイメージにおける、個人情報ファイルの性質を踏まえたその他の措置(行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則第11条第5号)の取扱いについては、加工対象となる個人情報ファイルの性質によって加工の対象及び加工の程度は変わりうるため、どの情報をどの程度加工する必要があるかは、加工の対象となる個人情報ファイルの性質も勘案して個別具体的に判断する必要がある点について、留意が必要である。

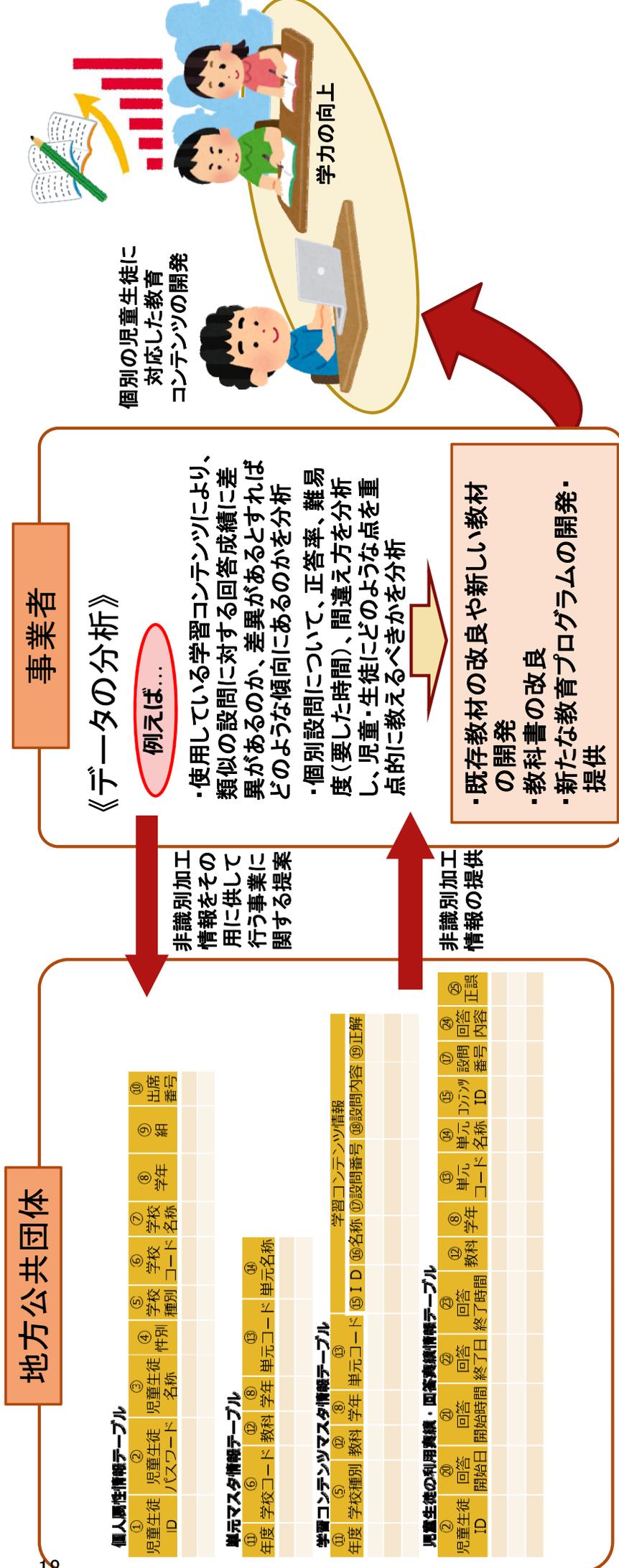
(凡例)

- ・規則：「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による行政機関非識別加工情報の提供に関する規則」（平成29年個人情報保護委員会規則第1号）に相当するものとして、地方公共団体が定める規則
- ・事務局レポート：「個人情報保護委員会事務局レポート：匿名加工情報
パナソナルデータの利活用促進と消費者の信頼性確保の両立に向けて」(2017年2月 個人情報保護委員会事務局)

教育データに係る非識別加工情報の活用のイメージ①

- 教材会社、教科書会社などの事業者からの提案を受け、市町村が保有する教育に関するデータのうち、児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関するデータを、非識別加工して提供。
- 提供を受けた事業者は、非識別加工情報に含まれる児童生徒の個人属性情報、学習コンテンツの内容情報、学習コンテンツの利用状況・回答実績に関するデータ等を分析して、既存教材の改良や新しい教材の開発などに活用する。
- この取組により、正しい理解を効果的に得られる教育を実現するために必要なコンテンツが開発され、児童生徒の学力の底上げ・向上が期待される。

※ 次ページで例示している児童生徒の学習コンテンツの利用状況に関するデータは、現に地方公共団体が保有しているデータではないが、今後、教育のIT化の進展に伴い、地方公共団体がこのような記録項目を含む個人情報を含む保有し得ると想定し、本ユースケースを作成した。なお、同様の情報について、民間事業者が保有主体である場合では、個人情報保護法に基づく匿名加工情報の提供として取り扱われる。



「児童生徒の学習コンテンツの利用状況」データに係る非識別加工情報の加工イメージ

個人属性情報テーブル

①児童生徒ID	②児童生徒パスワード	③児童生徒名称	④性別	⑤学校種別	⑥学校コード	⑦学校名称	⑧学年	⑨組	⑩出席番号
1000001	zyxwvuts	山田太郎	男	小学校	12345	南東京市立第一小学校	6	1	40
1100001	rponmlk	佐藤花子	女	小学校	12346	南東京市立第二小学校	6	2	22

単元マスタ情報テーブル

⑪年度	⑫学校コード	⑬教科	⑭学年	⑮単元コード	⑯単元名称
2018	12345	算数	6	25	円の面積の求め方
2018	12346	算数	6	25	円の面積の求め方

学習コンテンツマスタ情報テーブル

学習コンテンツ情報								
⑪年度	⑫学校種別	⑬教科	⑭学年	⑮単元コード	⑯単元名称	⑰設問番号	⑱設問内容	⑲正解
2018	小学校	算数	6	25	1009	1	半径1cmの円の面積を求めなさい。	3.14cm ²
2018	小学校	算数	6	25	1009	2	面積3.14cm ² の円の半径を求めなさい。	1cm
2018	小学校	算数	6	25	2501	1	半径1cmの円の面積を求めなさい。	3.14cm ²

児童生徒の利用実績・回答実績情報テーブル

①児童生徒ID	②回答開始日	③回答開始時間	④回答終了日	⑤回答終了時間	⑥教科	⑦学年	⑧単元コード	⑨ID	⑩単元名称	⑪コンテツID	⑫設問番号	⑬回答内容	⑭正誤
1000001	12月1日	20時00分	12月1日	20時05分	算数	6	25	1009	円の面積の求め方	1009	1	3.14cm ²	○
1000001	12月1日	20時05分	12月1日	20時15分	算数	6	25	1009	円の面積の求め方	1009	2	0.5cm	×
1100001	12月12日	18時45分	12月12日	18時50分	算数	6	25	2501	円の面積の求め方	2501	1	6.28cm ²	×

規則第11条第1号から
第4号までの措置

加工後テーブル

No.	④性別	⑤学校種別	⑧学年	⑪年度	⑫教科	⑬単元コード	⑭単元名称	⑮ID	⑰設問番号	⑱設問内容
1	男	小学校	6	2018	算数	25	円の面積の求め方	1009	1	半径1cmの円の面積を求めなさい。
2	男	小学校	6	2018	算数	25	円の面積の求め方	1009	2	面積3.14cm ² の円の半径を求めなさい。
3	女	小学校	6	2018	算数	25	円の面積の求め方	2501	1	半径1cmの円の面積を求めなさい。

No.	⑲回答開始日	⑳回答開始時間	㉑回答終了日	㉒回答終了時間	㉓回答内容	㉔正誤
1	12月1日	20時00分	12月1日	20時05分	3.14cm ²	○
2	12月1日	20時05分	12月1日	20時15分	0.5cm	×
3	12月12日	18時45分	12月12日	18時50分	6.28cm ²	×

【規則第11条第5号に基づく措置】

- 同条第1号から第4号までの加工を施した上で、他に必要となる措置がなかどうか勘案し、別表第1(行政機関非識別加工情報の加工に係る手法例)の手法等により適切な措置を講じなければならない。



No.	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
1
2

非識別加工情報

「児童生徒の学習コンテンツの利用状況」データに係る主な項目の一覧

No	項目	加工のイメージ
1	児童生徒ID	削除(※1)
2	児童生徒パスワード	削除
3	児童生徒名称	削除
4	性別	加工なし
5	学校種別	加工なし
6	学校コード	削除
7	学校名称	削除
8	学年	加工なし
9	組	削除
10	出席番号	削除
11	年度	加工なし
12	教科	加工なし

※1 仮IDに置き換える場合は、定期的に仮IDを変更することが望ましい。
(事務局レポートP21等参照)

※2 規則第11条第5号により、回答に個人を識別しうる情報を含みうる設問の回答(例えば回答者の生い立ちや家族構成、生活環境・地域等に依存)の場合は削除しなければならぬ。この他、正答率が低い設問は、その回答内容により個人識別性が生じることがある、その場合も削除する。回答に筆跡を含む場合も削除することが望ましい。

No	項目	加工のイメージ
13	単元コード	加工なし
14	単元名称	加工なし
15	コンテンツID	加工なし
16	コンテンツ名称	削除
17	設問番号	加工なし
18	設問内容	加工なし
19	正解	削除
20	回答開始日	正答率が極めて低い設問等に関する情報の削除、誤回答の削除等※2
21	回答開示時間	同上※2
22	回答終了日	同上※2
23	回答終了時間	同上※2
24	回答内容	同上※2
25	正誤	同上※2